

911真相究明運動と報道機関

風斗 博之*

911 Truth Movement and Mainstream Media

Hiroyuki FUTO

Abstract

The official report of 911 by the US government agencies, 911 committees, FEMA and NIST has been challenged by groups of the 911 Truth movement, which has been ignored by most of the mainstream media. Architects and Engineers for 911 Truth has claimed that the collapse of the twin towers and the Building 7 could not have been caused by the impact of the airliners and the resulting fires alone. I hereby examine their claim and show that the mainstream media has a responsibility to inform the public about the claim. I harshly criticize the Asahi Simbun's attitude toward this issue.

Keywords: 911 Truth movement, World Trade Center, Architects and Engineers for 911 Truth, mainstream media, controlled demolition

* 東北学院大学教養学部准教授 Faculty of Liberal Arts, Tohoku Gakuin University

1. はじめに

2001年アメリカ同時多発テロ事件、いわゆる911事件に関するアメリカ政府の公式見解に対し、911真相究明運動と総称されるグループから多くの疑問・反論が提起されている。その中には合衆国政府機関が関与していたとする内部犯行説を主張するものもある。関連書籍も多数出版されている。一方、これらの疑問や主張が新聞・テレビで報道されることはほとんどない。実証に欠ける「陰謀論」の一種として無視されているのが現状である。本論では、世界貿易センター1号棟・2号棟および7号棟の崩壊原因に焦点をあてて疑問・反論を検証し、これらが報道に値する事柄であることを確認した上で現在の報道機関の姿勢を問うものである。

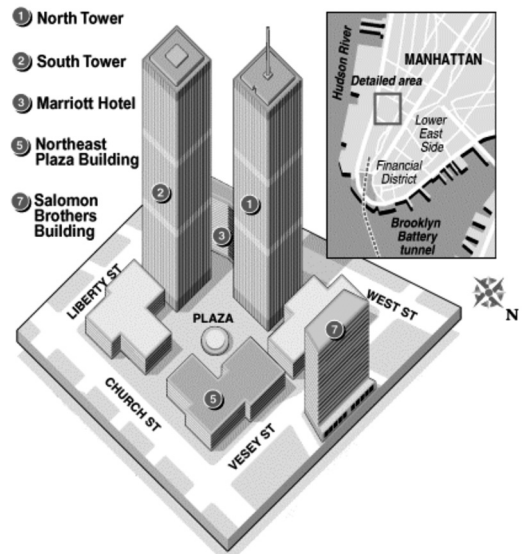


図1 ニューヨーク世界貿易センター¹⁾

2. 911事件の概要と公式見解

2001年9月11日早朝、アメリカ東海岸の空港を飛び立った4機の民間航空機がハイジャックされた。午前8時46分アメリカン航空11便がニューヨークの世界貿易センター1号棟（北棟）94～98階部分に激突、さらに9時3分、ユナイテッド航空175便が2号棟（南棟）78～84階部分に激突、続いて、9時38分、アメリカン航空77便がペンタゴンに激突、4機目のユナイテッド航空93便はペンシルバニア州のシャンクスビルに墜落した。

世界貿易センターの北棟は激突から1時間42分後の10時28分に崩壊、南棟も激突から56分後の9時59分に崩壊した。乗客や建物内に取り残された人々・消防士を含む約3千人が死亡した。事件から3日後、アメリカ政府は、航空機をハイジャックして犯行におよんだのがオサマ・ビンラディン率いる国際テロ組織アルカイダの19人のアラブ人と断定した。

以上が事件の概要とされるものである。

事件後、9/11委員会が報告書を提出し、アメリカ政府の2つの機関、FEMA（連邦危機管理局）、NIST（国立標準技術局）も報告書を提出、ツインタワー（北棟と南棟）の崩壊の原因を航空機の衝突と燃料による火災であるとした。世界貿易センターは北棟と南棟以外に、3号棟から7号棟まで5つの建物があり、これらもすべて崩壊している。新聞・テレビでほとんど報道されていないが、1号棟から北に約120メートル離れて建っていた47階建て、高さ174メートルの7号棟（図1の7番のビル）も崩壊した。その崩壊の仕方はビル解体で行われる制御解体による崩落の仕方と酷似していた。7号棟の崩壊原因に関する公式報告は遅れたが、2008年11月のNISTの報告で、原因は火災のみによるものとされた。

以上が、アメリカ政府の諸機関が出した公式報告による公式見解である。

3. 公式見解に対する疑惑

公式見解に対する疑惑をここで整理する。911事件はほとんどあらゆる面で疑惑が存在するが²⁾、核心となるものは次の3つである。

- (1) 19人のハイジャック犯
- (2) 4機の航空機の種類・動き・機種
- (3) 世界貿易センタービルの崩壊原因

(1) に関しては最初に発表された19人のうち7人は事件後も生存していることが当初、BBC・朝日新聞を含む世界の主要メディアで報道されたが、追報道はない。また、911委員会報告書でもそのことは無視されている。FBIのサイトにある「19人のハイジャッカーのリスト」のページも修正されていない³⁾。大きな問題だが詳細は別の機会に譲る。

(2) に関しては、ペンタゴンに突入したのが本当にアメリカン航空のボーイング757だったのかという疑惑と、ユナイテッド航空93便は本当にシャンクスビルに墜落したのかという2つの疑惑はすでによく知られている。近年Pilots for 9/11 truth という真相究明運動のグループを中心に激突機の種類に関する調査・研究が進んでいる。3機の激突前の速度が海抜近くでのボーイング757・767の許容速度を大幅に上回っており、テロ犯による操縦についてのみならず、機体の種類そのものへの疑惑も提起されている。これも十分に説得力を持つ議論であって、公式見解を覆すだけの証拠が示されていると筆者は考えるが、この詳細も別の機会に譲る。

この小論では、最も事件の核心となる (3) について、7号棟の崩壊、ツインタワー (1号棟・2号棟) の崩壊の順に、検証する⁴⁾。

4. 7号棟の崩壊

7号棟には多くの政府機関がテナントとして入っていた。7号棟の崩壊は日本だけでなくアメリカでもほとんど報道されておらず、アメリカ国内でも知っている人は少ないが、911真相究明運動家の間では、公式見解に異議を唱える最も強力な証拠として頻繁に挙げられるものである。

公式見解では、航空機がぶつかっていない7号棟の崩壊について、火事のみが原因とされたが、建築家のリチャード・ゲージ氏率いる Architects & Engineers for 9/11 Truth = AE911Truth (911の真実を求める建築家とエンジニアたち)⁵⁾ は、7号棟の崩壊は爆発物を使った制御解体しかありえないと主張し、近年特に注目を集めている。同団体に登録している建築家・技術者の数は2006年の設立以来増え続け2015年9月時点で2,300人を超えた。

AE911Truthが公開しているビデオ Solving the Mystery of Building 7⁶⁾ から一部引用する。

And in the case of Building 7, the fire that NIST said started the collapse had actually burned out over an hour before. It could not have caused the collapse as NIST claims. Yet, this 47 story modern steel frame skyscraper, which was not hit by an airplane, collapses mostly into its own footprint like a house of cards, as fast as a bowling ball falling off the side of the building in just under 7 seconds.

(抄訳：そして7号棟の場合、NISTが崩壊の引き金となったと言っている火事は、実際には1時間以上前に鎮火していた。NISTが言うような火事が崩壊を引き起こした可能性は

ない。飛行機がぶつかっていないこの47階建ての高層ビルはトランプで作った家のようにそのもとあった場所にほとんどそのまま崩れ落ちている。ビルの横を落ちていくボーリングの玉のように7秒以下で。)

高さが174メートルの7号棟の場合、文字通り屋上から物体を地面まで自由落下させた場合約5.9秒かかる。引用にあるように、7号棟は建物全体が7秒以下で崩れ落ちた。AE911Truthは、崩壊のスピードと、対称性、すなわち、どちらかに傾くような動きをせず真下に全体が落ちていく崩壊の仕方から、7号棟の崩壊は、ビルの爆破解体で使用される制御解体 (controlled demolition) であると結論づけた。

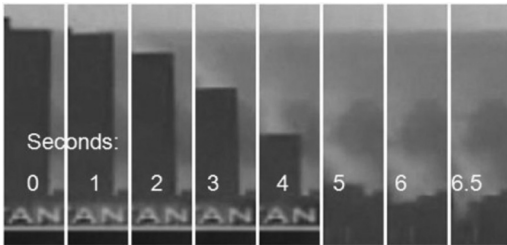


図2 7号棟崩壊と自由落下⁷⁾

彼らがとりわけ注目しているのは、7号棟が、8階分に相当する最初の約30メートルを自由落下している点だ。図2は7号棟落下のビデオを1秒間隔でコマ取りしたものである。図3は屋上部のラインが降下する速度の変化をグラフにしたものである。NISTも、落下開始から最初の2.25秒をほぼ完全な自由落下速度で7号棟が落下したことを認めている。折れ線が重力による等加速度の自由落下を示す直線にぴったり重なっていることがわかる。このような落下の仕方は、落下の抵抗が全くなくなっていたことを

意味し、ビルを支えるすべての支柱を同時に爆破する制御解体しかありえないというわけである。

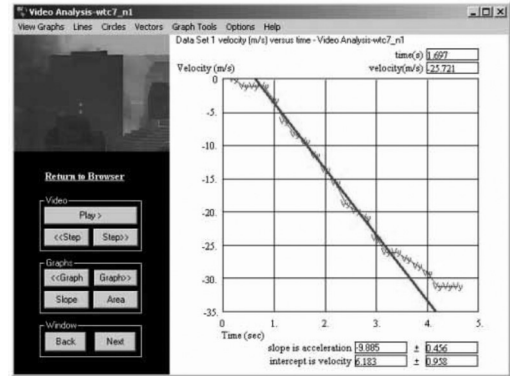


図3 7号棟 屋上落下速度グラフ⁸⁾

NISTは、火事による熱の膨張で79番の支柱が引き金となって7号棟が崩壊したとするモデルを作り、それに基づいたコンピュータシミュレーションのビデオも公開しているが、ビデオは外壁が崩壊を開始するところで終了し、この自由落下部分を含んでおらず、約30メートルにわたる自由落下と落下の対称性の説明が困難であることを改めて裏付けている。

5. ツインタワーの崩壊

ツインタワー崩壊の様子は911事件直後に何度もテレビで放送され、その崩壊の進む速さと火山の爆発のような粉塵の湧き上がりに、驚きとともに違和感を覚えた人も多いはずだ。

公式見解は、FEMAとNISTで以下に示すように若干の違いはあるものの、基本的には、航空機の激突による損傷と燃料からの火災によりビルを支える鉄骨の強度が低下し、激突部分の上部の重量を支えきれなくなり、連鎖的に下部を破壊し崩壊していったとするものである。し

かし、それでは説明できない現象がある。



図4 1号棟（北棟）崩壊の様子⁹⁾

最初に注目すべきはその崩壊の速さである。北棟は約417メートル、南棟は約415メートルの高さがある。仮に屋上から物体を落として自由落下させたとするとどちらも約9.2秒かかる計算となる。では、ビルの崩壊に実際どれだけの時間が掛かったのか。粉塵によって崩壊箇所が途中で観察できなくなっているため異論が多々あるが、NISTはビデオの解析と地震波の解析をもとに、北棟は約11秒で、南棟は約9秒で崩壊したとしている。

AE911Truthは、ツインタワーの崩壊に関しても、崩壊開始後の連続的な自由落下に近い崩壊が重力によるものだけでは説明できないとして、7号棟と同じく、爆発物を使用した制御解体（ただし、通常の制御解体とは異なり、上から下に爆破されたもの）としている。爆発音に関する多くの証言等も証拠のひとつとして挙げられているが、崩壊の物理的側面に限定して話を進めよう。

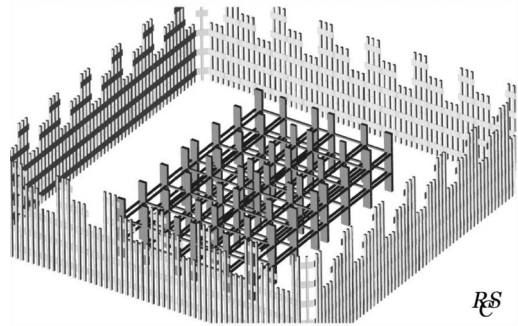


図5 ツインタワーの外周支柱とコア支柱¹⁰⁾

ツインタワーは、断面の一辺が63メートルの正方形で、図5にあるように、外周の240本の支柱と中央のコア部分にある47本のコア支柱が全体を支持する構造である。広く取られたフロアは、外周の支柱とコア支柱をトラス構造の床が繋ぎ、その上を厚さ約10センチのコンクリートが覆っていた。外周の支柱は3本の支柱がスパンドレルと呼ばれる帯状の鉄板で溶接されたユニットから構成されている。詳細は 911 Researchなどのサイト¹¹⁾ を参照されたい。

ツインタワー崩壊は、崩壊を始めるまでのプロセスと、崩壊が連続し終了するまでのプロセスの2つに分けることができる。前者をめぐっても公式見解に対する反論があるが、本論では2つ目のプロセスに関する議論に絞る。

NISTおよびFEMAの公式見解は、1つ目のプロセス、すなわち何が原因となって崩壊の開始を引き起こしたのかに専念し、2つ目の連続崩壊のプロセスに対しては責任のある議論を放棄しているのが実態である。

FEMAは、飛行機が激突した階の床を支えるトラスが火災の熱で膨張・変形して落下し、それが、その下の階の床の落下の連鎖反応を引き起こしビル全体の崩壊に繋がったとしている。これはパンケーキ理論と呼ばれている。

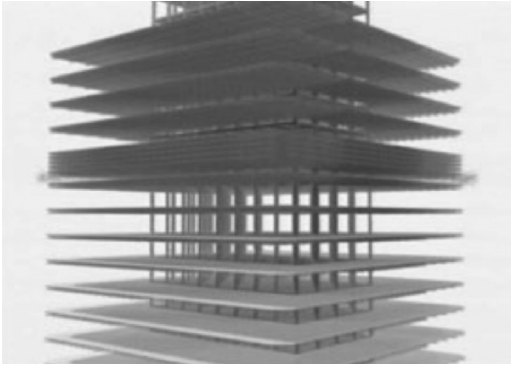


図6 パンケーキ理論¹²⁾

ここでそのモデルに沿って、床がすべて地面まで落下するのにどれだけ時間がかかるかを計算してみよう。最も早い落下時間となる条件を考えてみる。図6が示すものとは少し異なり、激突階だけでなく、その上部の床がすべてひとつの塊になったとしよう。また、床の落下時の支柱からの抵抗がゼロ、つまり、それぞれの床が少しでも上からショックが加わったらすぐに落下し始めるようなぎりぎりの状態で支柱に支えられていると仮定しよう（実際には勿論余裕を持って1階分の負荷に耐えられる構造となっているはずだが）。床の重さはすべて同じとする。

このような条件なら、運動量保存則を使った簡単な式で計算できる。上から数えてN+1階で、床の落下速度が非弾性衝突によってN/N+1に減速し、次の下の階との衝突まで再び重力で加速するサイクルを繰り返すのである。デモをWEB上に作成した。条件を変えて結果を見ることができる¹³⁾。試していただきたい。

上の条件で計算した結果、北棟のすべての床が地表に到達するのに約10.9秒、激突部分が北棟より下にある南棟の場合約9.1秒かかるとい

う結果になった。（崩壊の上位階で複数の床が塊となるまでの時間は含まれていない。）仮に崩壊箇所から物を自由落下させたときにかかる時間はそれぞれ8.2秒、7.5秒であるからそれよりも遅くなる。

この約11秒、9秒という時間は、それぞれ、実際の崩壊時間としてNISTが認めた時間にそれぞれ相当する。いかに2つのビルの実際の崩壊が速いものだったか理解されると思う。また、このように支柱の抵抗をほとんど受けずに落下したと考えた場合、負荷から解放されはずの外周支柱とコア支柱、とりわけ、独立して強固な構造を持つコア支柱もなぜ連続して崩壊していたのか説明を一層困難にしてしまう。

一方、NISTは、激突と火事によって支柱が崩壊したことでその上部全体がタワーの下部を押しつぶしたとしている。しかし以下に引用したNISTのサイトに記述があるように¹⁴⁾、NISTの研究は、激突からタワー崩壊開始までのできごとについてであり、その後のタワーの崩壊過程についての分析をほとんど含んでいないと明白に述べている。

The focus of the Investigation was on the sequence of events from the instant of aircraft impact to the initiation of collapse for each tower. For brevity in this report, this sequence is referred to as the "probable collapse sequence," although it includes little analysis of the structural behavior of the tower after the conditions for collapse initiation were reached and collapse became inevitable.

しかし、ツインタワー崩壊原因の究明で最も

重要なのは崩壊開始後の連続崩壊とそのスピードなのである。

NISTによる公式見解の空白を補うように、Le and Bazant (2011) は崩壊開始後の連続崩壊をシミュレーションしている。しかし Szamboti and Johns (2014) は、Bazant等が示したモデルにおいても、上部階の総重量としてより正しい値の33MKgを入力すると、図7のように、連続崩壊は進行せず、徐々に落下スピードは減速し、約3秒後に崩壊が止まることを明らかにした。重力のみを考え爆発物のような別の要因を仮定しない場合、このように連続崩壊は止まることが示唆される。

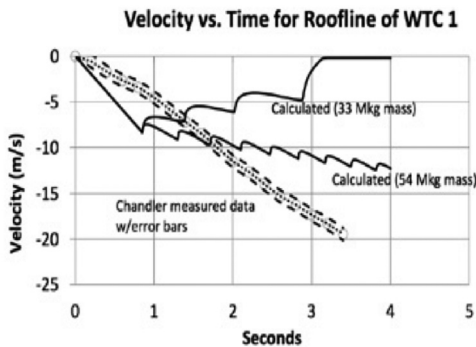


図7 7号棟 屋上落下速度グラフ¹⁵⁾

図7で、2重線はビデオで観察された実際の北棟の屋根の落下速度で、重力のほぼ64%で加速されていることが示されている。線が途中で消えているのは崩壊部分が粉塵で見えなくなっているためである。

この実際の落下速度は、従来から、Chandler (2010) やAEfor911のメンバーが静止状態で上部の重量を支える力が崩壊箇所でききなり36%以下にまで下がることを意味し、爆発物などの使用以外にありえないとしていたものだ。

Bazant等のモデルと入力された値が正しいと仮定しても、このままでは観測された時間内で建物全体の崩壊にまでたどりつくことはできない。さらには、パンケーキ理論とは異なり、下に行くほど支柱などの鉄骨が太く重くなるものが考慮されればますます説明困難となる。

このように、崩壊スピードの分析だけでも、公式見解は妥当性を失っているのだが、他にも公式見解で説明できない現象が残っている。

- (a) 崩壊箇所から噴き出す大量の粉塵
- (b) 崩壊後何か月も観察された「溶けた鉄」
- (c) 重力による崩壊では生じない曲がり方をした鋼鉄

AEfor911Truthは、2015年9月に出版したブックレット (Walter 2015) の中で、ツインタワーの崩壊によって床の軽量コンクリートのほとんどが粉塵化したのが、粉塵化と鉄骨構造をバラバラにするのに要したエネルギーの1255ギガジュールが2つのビルが持っていた重力による位置エネルギーの508ギガジュールをはるかに超えていることを指摘している。

(b) と (c) はどちらも、化学反応を使用した爆発物の使用によっては説明が困難な現象である。何か月も観察された溶けた鉄については事件後、しばらくは日本でもかなり報道された。

写真1にある、馬の蹄鉄のような形に曲げられたコア支柱は厚さが約15センチのI字鋼だが、崩壊時の重力によっても、また、通常のサーマイトなどの爆発物によっても説明が困難な現象である。同様の例も、多数WEB上で見つけることができる。退役軍人のGordon Duffが主導するVeterans Todayなどのサイトでは小型の核兵器を使用した制御解体だと主張している。



写真1 馬蹄形に曲がったコア支柱¹⁶⁾

いずれにしても、ツインタワーの崩壊原因が飛行機の激突と火災によるとする公式見解では説明できない現象であることには変わりない。

6. 内部犯行説と偽旗作戦

ツインタワーと7号棟の崩壊の原因に関して公式報告が間違いで、なんらかの爆発物が使用されていたのが事実だとすれば、19人のハイジャッカー以外に事件の実行者がいたことになる。容疑がかかるのは公式見解にあくまでこだわるアメリカ政府ということになる。911の真実を求める建築家とエンジニアたちは「では誰が爆発物をしかけたのか」という議論には立ち入ることをしないが、多くの真相究明運動家が「アメリカ政府による内部犯行論」を唱えるのも論理の飛躍ではない。

政府、その他の団体による、敵対関係にある別の団体が起こしたと見せかける秘密作戦のことを偽旗作戦と呼ぶ。「政府による内部犯行はありえない」と考える人は多いが、現実には張作霖爆殺事件・トンキン湾事件など、歴史上いくつも偽旗作戦の例がある。「自国民を殺すほどひどいことはやらない」という人もいるが、それも間違いだ。グラディオ作戦は、CIAなど

の諜報機関がイタリアの右翼集団を使った秘密工作で、100人以上の市民が死亡している。首相のジュリオ・アンドレオッティがこの作戦の存在を暴露、自身も関与した事実を認めて1992年4月に辞任している。報道機関が最も力を注ぐべきはこのような国家機関による偽旗作戦の可能性をチェックすることである。

7. 911事件からイラク戦争

911以降、ブッシュ政権は、「テロとの戦い」の名の下、911の首謀者のビンラディンを捉えるという名目でアフガニスタン戦争、そしてイラク政府がアルカイダを支援しているという疑いと大量破壊兵器の査察に協力的でないという理由で2003年、イラク戦争へと突き進んだ。しかしイラク戦争ではイラク政府とアルカイダとの関係は立証されず「大量破壊兵器」も見つからず、大義なき戦争と呼ばれることになった。イラク戦争では、およそ500,000人の民間人が犠牲になったとされている。

911事件についてのアメリカ政府公式見解が仮に事実であっても、この一連のアメリカ政府の行動は正当化できるものではない。世界の平和に寄与するどころか、宗教対立・宗派対立を激化させて中東情勢を不安定化させ、ISISが跋扈する現在の中東情勢を導いてしまった。多くの批判を受けるのも当然といえる。

では、アメリカ政府の公式見解が事実でなかったとしたら、そしてそれが世界に広く知られていたら、あるいは一步譲って、公式見解が事実でない可能性があることが広く知られていたら、どうなっていただろう。2つの戦争は起きなかったかもしれない。報道機関の責任はとてつもなく大きいと言わねばならない。

8. ABCニュース

事件から3日後の9月14日ピーター・ジェニングスがキャスターを務めるABCのニュースの中で、レポーターが次のようなレポートをしている。長いが引用する¹⁷⁾。

Engineers, at the firm that built the buildings, best guess to account for the missing 1200 feet of material from each tower, is that large portions simply vaporized into the dust that rained down on New York immediately after the collapse. It was that powerful. We're talking here about 43,600 windows, 6,000,000 sq. ft. of glass, 200,000 tons of structural steel, 5 million sq. ft. of gypsum, 6 acres of marble, 425,000 cubic yards of concrete, turned into a cloud, says Environmental Medical Doctor, Dr. Stephen Levin.

I was astonished at the degree to which solid materials were turned into pulverized dust as a consequence of that building collapse! I think it was striking (Levin)

窓枠、ガラス、構造材の鋼鉄、石膏、大理石、コンクリートなどの硬い部材のかかなりの部分が細かい粉塵となったとする報道である。ここで提起された疑問はその後の報道ではたして解決されたであろうか。

9. 報道機関の使命

日本のほとんどすべての新聞社、通信社、放送局が所属する日本新聞協会という団体がそのHP上で「新聞倫理綱領」を公開している。引用する。

21世紀を迎え、日本新聞協会の加盟社はあらためて新聞の使命を認識し、豊かで平和な未来のために力を尽くすことを誓い、新しい倫理綱領を定める。

国民の「知る権利」は民主主義社会をささえる普遍の原理である。この権利は、言論・表現の自由のもと、高い倫理意識を備え、あらゆる権力から独立したメディアが存在して初めて保障される。新聞はそれにもっともふさわしい担い手であり続けたい。(後略)

朝日新聞の綱領には「不偏不党の地に立って言論の自由を貫き、民主国家の完成と世界平和の確立に寄与す。」とある。さらに、その記者行動基準前文は、「朝日新聞綱領は、権力から独立し、言論の自由を貫き、正確で偏りのない敏速な報道によって、民主国家の完成と世界平和の確立に力をつくすことを宣言している。」とある。

報道機関は平和な世界を築くため、権力から独立し、国民の知る権利を守るべく努力する義務があるということだ。そして、その重要性和困難性を考えると、報道機関の第一の役割は権力・政治の監視である。政府が嘘をついていないか、不正をしていないかを監視することである。我が国の政府もアメリカ政府も監視の対象である。真相究明運動は本来報道機関が最初にやるべきことをやっている人達である。

では、日本の報道機関は、911事件からアフガニスタンやイラク戦争につながる情勢の中で、いかなる勢力からの圧力にも屈せず、国民に必要な情報を提供して民主国家と世界の平和に寄与するような報道をしてきたと言えるだろうか。ひとつのケースをもとに、その姿勢を検討してみたい。911事件に関する朝日新聞社へ

の公開質問状に対する同社の回答についてである。

10. 911の真実を求める日本の科学者の会による朝日新聞社への質問状

ことの発端は2010年3月23日付の朝日新聞夕刊「窓」欄の「陰謀論」と題した記事である。長いが全文を引用する。

窓 論説委員室から 陰謀論

「陰謀論」は魅力的だ。

9・11米国同時多発テロのような歴史的な大事件の背景や原因はたいてい気が遠くなるほど複雑だ。何より、次に何が起きるか予測しがたいことが不安をかき立てる。その点、陰謀論はわかりやすい筋書きを提供してくれる。次の展開も読めそうな気にさせてくれる。

また、超大国の米国が嫌いな人にとって「米国が被害者」の事件は、自分の世界観と合にくい。そこへ「実は米軍や軍需産業が仕組んだ陰謀」などという話が来れば飛びつきたくもなるのだろう。

実際、9・11から半年後、米国への対抗意識が強いフランスで、陰謀説を唱えた本がヒットした。その後の陰謀説の「論拠」の多くはすでにそこに書かれている。筆者はニュースサイトを運営するジャーナリスト。会ってみたら、現場には行ってないという。当時、テロ組織アルカイダのビン・ラディン容疑者自身が犯行を認めるような声明も出していたが、「彼も米国の手先なんだ」。

見過ごせないと、雑誌記者らがあらためて現場取材をし、批判本を出版した。ただ、パリ大学の社会学者は「読者はスパイ小説として消費しただけ。本気で信じていないよ」と

さめた見方だった。

最近、米有力紙が社説で、日本の民主党参院議員に、9・11陰謀説の信奉者だとかみついた。「消費」されたはずの陰謀論がまたぞろ話題になる。ひょっとして、日米関係で何かをたくらむ、だれかの陰謀では……。〈大野博人〉

この記事に対し911の真実を求める日本の科学者の会は同紙記者も出席のもと、朝日新聞社に対する公開質問状を公開した。質問は会のHPで公開されているので参照されたい¹⁸⁾。4項目にわたるが3項目目のみ引用する。

③ 大野委員は「『消費』されたはずの陰謀論がまたぞろ話題になる」と書かれています。この文章は、2009年4月に9人の科学者によって発表され、同年12月にはアメリカ合衆国の建築家であり、「911の真実を求める建築家とエンジニアたち」の設立者であるリチャード・ゲージ氏が日本においても講演によって示されたWTC 1、2及び第7ビルについての物的な証拠の発見を踏まえた叙述でしょうか？ この2009年において提示された新たな物的証拠を踏まえているかどうかについて、明確にお答えください。

朝日新聞の回答はどのようなものだったのだろうか。なんと、実質的な回答は何もなかったのである。返ってきたのは「当社は従来より記事の情報源に関するお問い合わせにはご回答しておりません。従って今回のお問い合わせにもご回答に応じかねますので、あしからずご了承下さい。朝日新聞社」という趣旨の返答のみであった。

自らの記事についての質問に答えようとしな
い朝日新聞社の態度は、報道機関である以前に、
社会的存在として極めて無責任といわざるを得
ない。

報道機関として、「陰謀論」という言葉をそ
もそも使うべきではないだろう。「陰謀論」と
いう表現は、真摯な議論に値しないと暗に示し
てはねつけるために使われる用語である。「陰
謀論者」と呼ぶことでその人を非理性的で被害
妄想の変わり者という印象を与える。この問題
を正面から扱おうとしない大野論説委員の論調
は、真実を真摯に追求する態度を疑わせるもの
だ。冷やかしくは「論説」に全くそぐわない。

911事件についてのアメリカ政府の公式見解
の真偽追求の重要性についてはすでに述べたと
おりである。報道機関として、「陰謀論」とま
で彼らが呼ぶ、911真相究明運動でなされてい
る疑問や主張を否定するのなら、その根拠をき
ちんと示すべきである。朝日新聞の紙面上で返
答できないのなら、WEBでもよい。WEB上で
あれば紙面の制約もない。公開質問をされても
根拠を示すこともなく、何も答えない、ほうか
むりするというのは言論機関として決して許さ
れることではない。過去、報道機関が政府のい
うことに疑問を挟まず、そのまま報道していた
時代があったが、今も当時と同じ戦時だとも
言いたいのだろうか。

公式見解に異議を唱え、さらに内部犯行説を
支持する著名人は多い。「9・11事件は米国政府
の内部犯行だ」と発言しているのは、ドイツの
元閣僚ビューロー、マレーシアのマハティール
元首相、イタリアのコシガ元首相などがある。
アメリカの元経済政策担当の財務次官補Paul
Craig Roberts氏は、自分のホームページで活
発に、911以降もシリア・ウクライナで偽旗作

戦を続行しているとして現アメリカ政府を強く
非難する記事を公開し続けている。

タイム誌は2006年3月に「陰謀論は少数が唱
える迷信ではない。明白な政治的事実なのだ」
と述べている。そのように信じているものが少
なからずいて、政治的に無視できない存在であ
るという意味である。アメリカで世論調査をす
ると4割前後の人々が911に関するアメリカ政
府の説明に疑いを持っていることがわかる。日
本ではそのようなデータはないが、WEB上の
代替メディアを利用する人の中には少なからず
公式見解に疑いを持つ人がいることが予想でき
る。

大野氏の記事もそれを懸念するような意図は
読み取れるが、それならばなおさらのこと、
「確かに重要な問題かもしれませんが、かくか
くしかじかの理由であなた方の疑念や主張は間
違っています」と説明するのが論説委員そして
新聞社の義務であろう。

11. 報道機関の見解を問う

本論では、911事件における世界貿易センタ
ー1, 2, 7号棟の崩壊の原因についてアメリカ
政府の機関が提出した公式報告による見解に対
し、「911の真実を追及する建築家と技術者たち」
等が主張する制御解体説を紹介し、その主張の
妥当性を明らかにした。もしこの主張された内
容が正しければ、あるいはその可能性があるなら
、世界の安全と平和に関して報道機関として
無視できない重大な事柄であることも示した。
しかるに、朝日新聞だけでなく日本の多くの
報道機関は、それらの主張や疑問を無視するだ
けでなく、無視する根拠さえ示そうとしていな
い¹⁹⁾。以上を踏まえ、新聞社やテレビ局に以下
の質問を提示する。

(1) 世界貿易センター1, 2, 7号棟の崩壊の原因は何であると考えなのか。

(2) 1, 2, 7号棟の崩壊の原因に関するアメリカ政府の公式見解についてどう考えるか。

(3) 1, 2, 7号棟の崩壊の原因に関する「911の真実を追求する建築家と技術者たち」の主張をどう考えるか。

(4) 「911の真実を追求する建築家と技術者たち」の主張は報道する価値があると思うか。

(5) 彼らの主張についてこれまで報道しなかった場合、その根拠は何か。

回答は紙面・WEB上・封書紙面上、いずれでも構わない。回答の結果を改めて報告したい。

<注>

- 1) 図1 http://www15.ocn.ne.jp/~oyakodon/kok_website/fireworks4/illust_pic_7/wtc.gif
- 2) アルカイダとアメリカ政府、ブッシュ一族とビン・ラディンとの関係、テロの予測情報、事件直前の株取引・プットオプション、消えた軍事予算、ビルの売買契約、事件前のツインタワーの工事、当日の防空システムなどについての疑惑である。事件後の調査や報道に関しても疑惑がある。ただ、これらの疑惑は、状況証拠とはなりえても公式見解をくつがえす決定的証拠とはならないだろう。
- 3) "FBI Announces List of 19 Hijackers" <https://www.fbi.gov/news/pressrel/press-releases/fbi-announces-list-of-19-hijackers>
- 4) 6号棟についても、崩壊時に起きたクレータのような深い穴の原因、および南棟崩落前の6号棟での爆発について疑いがある。
- 5) <http://www.ae911truth.org/>
- 6) <http://www.youtube.com/watch?v=vgfkSiEEWkY>
http://www.youtube.com/watch?v=HGQsa_f7QPE (日本語字幕版)
- 7) 図2 <http://theafricanspear.com/wp-content/uploads/2015/09/wtc7freefall.jpg>
- 8) 図3 http://911research.wtc7.net/letters/nist/WTC7Comments_files/sci005.jpg
- 9) 図4 <http://www.veteranstopday.com/wp-content/uploads/2014/05/The-destruction-of-the-North-Tower.jpg>
- 10) 図5 <https://willyloman.files.wordpress.com/2009/03/2-floors-12.jpg>
- 11) 9-11 Research <http://911research.wtc7.net/9-11>
- 12) 図6 <http://www.debunking911.com/coll-pancake.jpg>
- 13) パンケーキ理論 シミュレーション <http://www.futo-web.com/pancake-sim.html>
- 14) http://www.nist.gov/el/disasterstudies/wtc/wtc_about.cfm ページ下
- 15) 図7 Szamboti and Johns (2014)
- 16) 写真1 <http://i.ytimg.com/vi/ZCWWCbZmF44/hqdefault.jpg>
- 17) ABCニュース <https://www.youtube.com/watch?v=eJb-GPtb2I0> Wood (2010) P.298にスクリプトあり。
- 18) <http://js911truth.org/sub2.html>
- 19) いくつか例外もある。長崎新聞(2010年9月14日)では、世界貿易センターがハイジャックによるテロの標的であることをアメリカ政府が知っていたとする元CIA工作員の話を書いている。他にも地方新聞で、「911の真実を追求する運動」を紹介する記

事がある。また、ニュース番組ではないが、テレビ放送で真相究明運動が紹介されたこともある。

Go? Evidence of Directed Free-energy Technology on 9/11. The New Investigation.

<参考文献>

- Chandler, David. (2010). The Destruction of the World Trade Center North Tower and Fundamental Physics. *Journal of 9/11 Studies*.
- Grossman, Lev. (2006). Why The 9/11 Conspiracies Won't Go Away. *Time Magazine* Sept. 3
- Le, J. L., & Bažant, Z. P. (2011). Why the Observed Motion History of World Trade Center Towers Is Smooth. *Journal of Engineering Mechanics*, 137 (1).
- McAllister, T., & Corley, G. (2002). *World Trade Center Building performance study: Data collection, preliminary observations, and recommendations*. Federal Emergency Management Agency.
- NIST: Draft Reports from the NIST World Trade Center Disaster Investigation (WTC 1 & WTC 2 in April 2005; WTC 7 in August 2008)
- Szamboti, Anthony and Johns, Richard. (2014). ASCE Journals Refuse to Correct Fraudulent Paper Published on WTC Collapses. *Journal of 9/11 Studies*.
- Walter, Ted. (2015). *BEYOND MISINFORMATION -- What Science Says About the Destruction of World Trade Center Buildings 1, 2, and 7*. Booklet of Architects & Engineers for 9/11 Truth.
- Wood, Judy. (2010). *Where Did the Towers*